



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911

URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 麿 秀晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	387,734	△0.8	9,981	△27.8	16,128	△27.5	9,651	△31.0
2023年3月期第1四半期	391,046	14.0	13,818	65.9	22,261	100.3	13,980	52.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 65,852百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △7,551百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 29.59	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 42.04	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,290,573	1,508,690	59.9
2023年3月期	2,238,817	1,452,169	59.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,372,440百万円 2023年3月期 1,325,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,645,000	0.4	78,000	1.8	77,000	△5.1	43,000	△29.4	138.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	328,706,240株	2023年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,193,541株	2023年3月期	23,308,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	326,185,325株	2023年3月期1Q	332,579,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費やインバウンドなどの持ち直しがみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。

なお、各セグメントの内訳について、当期よりスタートしている新中期経営計画に基づく成長戦略に沿って名称及び区分定義を見直しております。報告セグメントの取扱いに変更はありません。

報告セグメント	前期の区分	当期の区分
情報コミュニケーション事業分野	セキュア コンテンツ・マーケティング BPO	デジタルビジネス BPO セキュアメディア コミュニケーションメディア
生活・産業事業分野	パッケージ 建装材 高機能	パッケージ 建装材

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.8%減の3,877億円となりました。また、営業利益は27.8%減の99億円となり、経常利益は27.5%減の161億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は31.0%減の96億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、デジタルマーケティングは、顧客企業のビジネス変革を推進するBX (Business Transformation) 支援事業の拡大を目指しており、当期においては、流通・小売業界向けのリテールメディア開発などにより堅調に推移しました。また、グローバルセキュアでは、欧州や中東の需要が増加し、当事業全体では、前年を上回りました。メタバース関連の取り組みとしては、バーチャルモールアプリ「メタパ®」のWeb版を開発し、企業のホームページやSNSなど、流入経路を増やすことで、アクセス数増のニーズに対応しました。

BPO関連は、昨年度の一過性案件の反動により、減収となりました。当事業では、行政・準公共分野を中心とする継続型BPOの拡大に注力しており、当期においては、自治体の通知物のデジタル化やインフラ業界の事務代行案件の創出に取り組みました。

また、以上のようなDX事業へポートフォリオ変革を推進する取り組みが評価され、「DX銘柄2023」に3年連続で選定されました。

セキュアメディア関連は、データ・プリント・サービスやICカード関連が増加し、前年を上回りました。

コミュニケーションメディア関連は、ゲームカードやビジネスフォームが増加したものの、ペーパーメディアやSP関連が減少し、前年を下回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5.3%減の1,995億円、営業利益は26.8%減の34億円となりました。

## 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、海外は、インフレによる需要の低迷などにより前年を下回りました。国内は、レンジ活用や脱アルミなどのニーズに対応した、世界最高水準のバリア性能を持つ「GL BARRIER」を用いたSXパッケージが拡大し、当事業全体では前年を上回りました。また、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の把握、開示が求められる中、パッケージの仕様情報を入力するだけでCO<sub>2</sub>排出量やプラスチック重量を可視化できる、クラウド型のシステム「SmartLCA-CO<sub>2</sub>」の提供を開始しました。

建築材関連では、海外は、欧州での急速なインフレ及び北米での住宅金利の上昇による需要減などの影響を受け減収となりました。国内は、住宅向けの需要が減少する中、環境配慮型化粧シートの販売拡大により前年並みとなり、当事業全体では減収となりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.4%増の1,301億円、営業利益は21.0%減の61億円となりました。

## 《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、アジア向けの需要を取り込み、前年を上回りました。高密度半導体パッケージのFC-BGA基板は、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターやサーバー向けなどを中心に増加し、当事業全体では増収となりました。

ディスプレイ関連は、テレビ向け反射防止フィルムや、車載向けTFT液晶パネルの需要減により、減収となりました。

新事業の創出に向けては、データセンターやEV向けなど、より高電力の制御が可能なパワー半導体の需要が増加する中、国内初の独立系パワー半導体ファンドリの株式会社JSファンダリとの協業により、半導体設計分野において同事業に参入しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、昨年度開発した最長30mを測定できるハイブリッドToF<sup>®</sup>センサを搭載した「ハイブリッドToF<sup>®</sup>カメラ」を展示会に出展し、早期事業化に向けた取り組みを推進しました。さらに、次世代インターフェースとしてのARグラスの普及を見据え、ARグラス向けナノインプリント（NIL）モールド量産に加え、NIL加工への領域拡大に向け、Cellid株式会社と業務提携契約を締結しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.8%増の635億円、営業利益は15.4%増の115億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ517億円増加し、2兆2,905億円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が374億円減少したものの、投資有価証券が554億円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が76億円、建設仮勘定が62億円、現金及び預金が39億円、仕掛品が34億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ47億円減少し、7,818億円となりました。これは固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が171億円増加したものの、賞与引当金が156億円、流動資産のその他に含まれる未払金が116億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ565億円増加し、1兆5,086億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が388億円、為替換算調整勘定が107億円、非支配株主持分が91億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,722	435,641
受取手形、売掛金及び契約資産	425,233	387,738
有価証券	73,199	72,237
商品及び製品	61,426	63,936
仕掛品	32,866	36,347
原材料及び貯蔵品	48,038	48,654
その他	39,481	52,675
貸倒引当金	△5,886	△5,527
流動資産合計	1,106,082	1,091,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,176	212,002
機械装置及び運搬具（純額）	169,905	170,928
土地	158,362	159,239
建設仮勘定	31,890	38,157
その他（純額）	25,966	25,879
有形固定資産合計	597,301	606,206
無形固定資産		
のれん	22,931	22,828
その他	62,418	65,025
無形固定資産合計	85,350	87,854
投資その他の資産		
投資有価証券	393,298	448,787
その他	57,105	56,359
貸倒引当金	△320	△337
投資その他の資産合計	450,083	504,808
固定資産合計	1,132,734	1,198,869
資産合計	2,238,817	2,290,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,371	238,745
短期借入金	27,140	27,350
1年内返済予定の長期借入金	12,398	34,053
未払法人税等	12,345	5,895
賞与引当金	26,350	10,702
その他の引当金	1,862	1,584
その他	139,926	153,421
流動負債合計	467,394	471,753
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	134,243	111,772
退職給付に係る負債	53,935	54,761
その他の引当金	5,394	4,073
その他	75,681	89,520
固定負債合計	319,253	310,128
負債合計	786,647	781,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,774	122,574
利益剰余金	987,986	947,855
自己株式	△43,360	△7,098
株主資本合計	1,170,386	1,168,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,451	158,344
繰延ヘッジ損益	149	△210
為替換算調整勘定	33,707	44,413
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,575
その他の包括利益累計額合計	154,730	204,122
新株予約権	1	1
非支配株主持分	127,051	136,249
純資産合計	1,452,169	1,508,690
負債純資産合計	2,238,817	2,290,573

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	391,046	387,734
売上原価	308,747	304,059
売上総利益	82,298	83,674
販売費及び一般管理費		
運賃	6,925	6,411
貸倒引当金繰入額	△285	△342
役員報酬及び給料手当	23,823	25,101
賞与引当金繰入額	3,416	3,500
役員賞与引当金繰入額	91	106
退職給付費用	1,200	1,308
役員退職慰労引当金繰入額	105	82
旅費	1,044	1,312
研究開発費	4,735	5,170
その他	27,423	31,042
販売費及び一般管理費合計	68,480	73,693
営業利益	13,818	9,981
営業外収益		
受取利息	176	582
受取配当金	3,014	2,686
持分法による投資利益	1,748	534
為替差益	4,745	4,362
その他	1,251	825
営業外収益合計	10,936	8,992
営業外費用		
支払利息	918	1,176
その他	1,574	1,668
営業外費用合計	2,493	2,844
経常利益	22,261	16,128



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	128	41
投資有価証券売却益	988	376
特別退職金戻入額	8	7
特別利益合計	1,124	425
特別損失		
固定資産除売却損	184	500
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	218	764
特別退職金	19	84
災害による損失	3	—
特別損失合計	431	1,349
税金等調整前四半期純利益	22,954	15,204
法人税、住民税及び事業税	5,031	2,511
法人税等調整額	2,299	787
法人税等合計	7,331	3,298
四半期純利益	15,623	11,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,642	2,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,980	9,651

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	15,623	11,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,566	38,925
繰延ヘッジ損益	27	△360
為替換算調整勘定	20,923	14,924
退職給付に係る調整額	135	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△694	230
その他の包括利益合計	△23,174	53,945
四半期包括利益	△7,551	65,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,270	59,043
非支配株主に係る四半期包括利益	5,718	6,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付で、自己株式21,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金が19百万円、利益剰余金が41,949百万円及び自己株式が41,969百万円それぞれ減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、フォトマスク用製造装置について、近年の半導体業界の変化を反映した最新の市場動向や物理的・機能的要因を多面的に検討した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間の乖離が生じることから、当第1四半期連結会計期間の期首より、これらの資産の耐用年数を従来の5～15年から6～8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は2,421百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	205,260	125,242	60,544	391,046	—	391,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,470	1,952	110	7,533	△7,533	—
計	210,730	127,194	60,654	398,579	△7,533	391,046
セグメント利益 (営業利益)	4,683	7,843	10,015	22,542	△8,724	13,818

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,796百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,546	127,700	63,487	387,734	—	387,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,052	2,493	66	5,613	△5,613	—
計	199,598	130,194	63,554	393,347	△5,613	387,734
セグメント利益 (営業利益)	3,430	6,194	11,556	21,181	△11,200	9,981

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,369百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首よりフォトマスク用製造装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「エレクトロニクス事業分野」で2,421百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2023年4月1日に、2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、当社の連結子会社であるTOPPANエッジ株式会社（以下「TOPPANエッジ」という。）に吸収分割の方法により承継いたしました。

なお、同日付でTOPPANエッジはトッパン・フォームズ株式会社から商号を変更しております。

1 取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

②企業結合日

2023年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPANエッジを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④結合後企業の名称

変更なし

⑤その他取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、グループシナジーの最大化を実現するためには、本事業とTOPPANエッジの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本吸収分割を行うものであります。本事業とTOPPANエッジの事業を統合させたことで、両者のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施することで事業シナジーの最大化を図り、トッパングループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	179,243	69,756	14,572	263,572
アジア	9,986	24,035	34,774	68,797
その他	15,951	31,449	11,196	58,597
顧客との契約から生じる収益	205,181	125,242	60,544	390,968
その他の収益	78	—	—	78
外部顧客への売上高	205,260	125,242	60,544	391,046

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	169,350	74,693	12,950	256,994
アジア	9,636	22,740	32,775	65,152
その他	17,469	30,265	17,761	65,496
顧客との契約から生じる収益	196,456	127,700	63,487	387,644
その他の収益	90	—	—	90
外部顧客への売上高	196,546	127,700	63,487	387,734